

＜＜翻訳者・文責者一覧＞＞

JICA 法整備支援プロジェクト関係者・協力者によるもの（敬称略・五十音順）

- 伊藤 文規（元現地専門家・チーフアドバイザー，検事）
 - 国家賠償責任法
- 大貫 錦（日越通訳者・翻訳者）
 - 民法
 - 破産法（2004 年法）
- 小幡 葉子（元現地専門家，弁護士：TMI 総合法律事務所）
 - 担保取引登録に関する 83 号政府議定
- 木本 真理子（元現地専門家・弁護士：アンダーソン・毛利・友常法律事務所）
 - 弁護士法（改正反映版）
- 多々良 周作（元現地専門家，裁判官出身）
 - 人民裁判所組織法（2002 年法）
 - 人民裁判所の裁判官及び参審員令（旧法及び改正法）
 - 行政訴訟法及び行政訴訟法施行に関する国会決議（行政訴訟法はミン氏翻訳の修正補充）
 - 行政訴訟法の施行に関する 1 号及び 2 号最高人民裁判所裁判官評議会決議
 - 民事訴訟法改正法
 - グラスルーツ和解に関する法令及び 160 号政府議定
 - 改正刑法
- ブイ ティ ホン ミン（日越通訳者・翻訳者：有限会社ミサカ）
 - 人民検察院組織法
 - ベトナム弁護士連合会定款
 - 行政訴訟法
 - 土地法の施行に関する 181 号政府議定（2011 年改正前）
 - 住宅法（改正反映版）
 - 住宅法の施行に関する 71 号政府議定
 - 婚姻家族法（2000 年法）
- 西岡 剛（元現地専門家・チーフアドバイザー・検事）
 - ベトナム社会主義共和国 1992 年憲法
 - 人民検察院の検察官令（改正反映版）
 - 担保取引に関する 163 号及び 11 号政府議定
 - 補充捜査のための記録返却に関する 1 号合同通達
 - 捜査段階における弁護人の権利保障に関する 70 号公安省通達
- 西村 修（元現地専門家，裁判官出身）
 - 不服申立告訴告発法（旧法）
 - 国家賠償責任法（伊藤氏翻訳の修正補充）

＜＜2013 年 4 月 1 日以降の掲載にかかる翻訳者・文責者・監修者一覧＞＞

JICA 法整備支援プロジェクト関係者・協力者によるもの（敬称略・五十音順・肩書きはそれぞれ翻訳時点のもの）

□ Cong Ty Viet Uy Tin（日越翻訳者）

- 住宅法（2014 年法）のいくつかの条項の詳細を定め、施行を案内する議定

□ Eastern Duo Co., Ltd（日越翻訳者）

- 弁護士法の施行に関する 123 号政府議定
- 不服申立法

□ TranJV Consulting Co., Ltd（日越翻訳者）

- 行政違反処分法
- 住宅法（2014 年法）

□ 枝川 充志（元現地専門家・弁護士）

- 土地法（2013 年法）（目次）
- ベトナム弁護士職務倫理規程集（2019 年）（グエン・トウック・ヴィエット氏訳の修正補充）
＊なお修正補充にあたり Phap Luat 2020 プロジェクトスタッフのグエン・ミー・リン氏、チャン・ティ・タイン・マイ氏の協力を得た。
- 法令施行状況の監視に関する 2020 年 32 号議定（2012 年 59 号議定改正）（プロジェクトスタッフのホー・タイン・トワイ氏訳の修正補充）
＊なお、修正補充にあたり、横幕孝介専門家の協力を得た。
- 土地使用权・土地付着財産抵当登記に関する内容を案内する 2019 年 07 号通達（合同通達 09/2106/TTLT-BTP-BTNMT 改訂）（グエン・トウック・ヴィエット氏訳の修正補充）
＊なお、修正補充にあたり、プロジェクトスタッフのチャン・ティ・タイン・マイ氏の協力を得た。
- 法規範文書発行法（2015 年法の修正、補充（2020 年））（塚原正典弁護士訳の修正補充）
＊なお、修正補充にあたり、横幕孝介専門家の協力を得た。
- 「裁判所における調停・対話法（2020 年）」（トワン・ティ・トゥ・ホイ氏訳の修正補充）
＊なお、修正補充にあたり、法務省法務総合研究所国際協力部黒木宏太教官（裁判官出身）、プロジェクトスタッフのマイ・ティ・フオン氏の協力を得た。
- 「義務履行担保に関する民法施行規定 2021 年 21 号政府議定（163 号及び 11 号議定改定）」（プロジェクトスタッフのホー・タイン・トワイ氏訳の修正補充）
＊なお、修正補充にあたり、同スタッフのマイ・ティ・フオン氏の協力を得た。
- 「婚姻家族法」（2014 年）の 5 条 3 項・4 項をベトナム語原文にあわせ修正補充。

□ 大貫 錦（日越通訳者・翻訳者）

- 婚姻家族法（2014 年法）

□ 改正競争法に基づく競争政策施行能力強化支援プロジェクト提供

- 競争法（2018 年）の施行（行政違反処分）に関する 75 号政府議定（71 号議定改訂）
- 競争法（2018 年）の施行（条項の一部詳細）に関する 35 号政府議定

□ 木本 真理子（元現地専門家、弁護士：アンダーソン・毛利・友常法律事務所）

- ベトナム社会主義共和国 2013 年憲法（共同翻訳）

- 弁護士法の施行に関する 123 号政府議定 (Eastern Duo 社の翻訳の修正補充)
- グエン・ドゥック・ヴィエット (元プロジェクト客員研究員・ハノイ法科大学講師)
 - 一部法令につき翻訳監修
- 河野 龍三 (現地専門家・チーフアドバイザー・検事)
 - 刑事訴訟法 (2015 年法) の一部改訂
 - 汚職防止法 (2018 年法)
 - * なお仮和訳にあたり法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクトスタッフのホー・タイン・トゥイ氏、ダオ・ミン・フオン氏の協力を得た。
- 在ベトナム日本大使館提供
 - 契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者に関する法律 (2020 年法)
- 酒井 直樹 (元現地専門家・裁判官出身)
 - 法規範文書発行法 (2015 年法) (共同翻訳)
 - 司法共助法 (抄)
 - 判例の選定、公布及び適用の手続に関する最高人民裁判所裁判官評議会議決
 - 刑法等施行延期議決
- JICA 国会事務局能力向上プロジェクト提供
 - 国会組織法
 - 地方政権組織法
 - 国会議員及び人民評議会議員選挙法
 - 国会及び人民評議会による監察活動に関する法
 - 国会会期規程の公布に関する決議
 - 情報アクセス法
- JICA ベトナム事務所提供
 - 幹部・公務員法
- 田丸 祐輔 (一橋大学大学院法学研究科博士後期課程)
 - 企業法 (2014 年法) (監修)
 - 投資法 (2014 年法) (監修)
 - 公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンスについて定める通達
 - 改正証券法
 - 2017 年公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンスに関して指南する議定
 - 証券市場における情報開示を指南する通達
- 塚原 正典 (現地専門家・弁護士)
 - 住宅法 (2014 年法) (TranJV 社の翻訳の修正補充)
 - 企業法 (2014 年法) (共同翻訳)
 - 投資法 (2014 年法) (共同翻訳)
 - 法規範文書発行法 (2015 年法) (共同翻訳)
 - ベトナム弁護士連合会定款 (2015 年)
 - 企業登記に関する議定
 - 企業法 (2014 年法) の条項を詳細に規定する議定

- ベトナム弁護士職務倫理規定
- 民法典（2015 年法）（共同翻訳）
- 投資法の条項の詳細な規定及び施行案内をする議定
- 不動産事業法
- 不動産事業法の条項の施行詳細を規定する議定
- 投資法 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録を修正，補充する法律
- 担保措置登録に関する 102 号政府議定（83 号議定改訂）
- 競争法（2018 年法）
 なお、「改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト」五十嵐香織長期派遣専門家の監修を受け再収録（改訂履歴を参照のこと）。
- 労働法（2019 年法）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- ベトナムで勤務する外国人労働者及びベトナムに所在する外国組織、外国人に対して勤務するベトナム人労働者の採用、管理に関して規定する議定（145/2020/ND-CP）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 定年退職年齢に関して規定する議定（135/2020/ND-CP）
- 労働条件，労働関係に関する労働法の条項を詳細に規定し，施行案内をする議定（145/2020/ND-CP）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 投資法（2020 年法）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 商事仲裁法（2010 年法）
- 企業法（2020 年法）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 企業登記に関する議定 01/2021/ND-CP（78/2015/ND-CP 改正）
- 企業法の詳細を規定する議定（47/2021/ ND-CP）
- 投資法の条項の詳細な規定及び施行案内する議定（31/2021/ ND-CP）
- ベトナム弁護士連合会定款（2022 年）
- 消費者権利保護法（2023 年法）
- 電子取引法（2023 年法）
- 個人データ保護に関する 2023 年 13 号議定（政令）〔13/2023/ND-CP〕
- 土地法（2024 年法）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 不動産事業法（2023 年法）
 なお、一部改訂を再収録している（改訂履歴参照のこと）。
- 人民裁判所組織法（2024 年法）
- 司法省民法解説書「2015 年民法の新たな基本的事項」

□ 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ハノイ事務所提供

- 税関法（2014 年法）

- 環境保護法（2014 年法）
- 長橋 正憲（元現地専門家・裁判官出身）
 - 判例の選定，公布及び適用手続きに関する最高人民裁判所裁判官評議会議決（2019 年改正後）
（プロジェクトスタッフのゲン・ミン・リン氏の翻訳の修正補充）
 - ※なお修正補充にあたり枝川充志専門家、プロジェクトスタッフのチャン・ティ・タイン・マイ氏の協力を得た。
- ブイ ティ ホン ミン（日越通訳者・翻訳者：有限会社ミサカ）
 - 土地法（2013 年法）
 - 入札法（2013 年法）
- 富士通株式会社提供
 - 公証法（2014 年法）
- 古庄 順（元現地専門家・裁判官出身）
 - ベトナム社会主義共和国 2013 年憲法（共同翻訳）
 - 法規範文書発行法（2008 年法）
 - 人民裁判所組織法（2014 年法）
 - 行政違反処分法（TranJV 社の翻訳の修正補充）
 - 不服申立法（Eastern Duo 社の翻訳の修正補充）
 - 国家賠償責任法の施行に関する 16 号政府議定
 - 国家賠償に関する司法局の任務等を案内する 18 号合同通達
 - 国家賠償責任の履行経費に関する 71 号合同通達
 - 行政管理活動における国家賠償責任の履行を案内する 19 号合同通達
 - 行政管理活動における賠償業務に関する国家管理を案内する 3 号通達
 - 民事判決執行活動における国家賠償責任の履行を案内する 24 号合同通達
 - 民事判決執行活動における賠償業務に関する国家管理を案内する 4 号合同通達
 - 公務執行者の償還責任の履行を案内する 4 号合同通達
 - 行政管理及び民事判決執行活動における国家賠償に関する不服申立て等を案内する 6 号合同通達
 - 住宅法（2014 年法）（TranJV 社の翻訳の修正補充）
 - 企業法（2014 年法）（共同翻訳）
 - 民事判決執行法（2014 年改正後）
 - 民事判決執行法の施行に関する 58 号政府議定（2013 年改正後）
 - 破産法（2014 年法）
 - 投資法（2014 年法）（共同翻訳）
 - 民法典（2015 年法）（共同翻訳）
- 法務省法務総合研究所国際協力部提供
 - 刑法（2015 年法）
 - 民事訴訟法（2015 年法）
 - 刑事訴訟法（2015 年法）
 - 司法鑑定法
 - 刑事捜査機関組織法

- 暫定留置・勾留執行法
- 政府組織法
- 国家予算法
- 法規範文書発行法の諸条の詳細及び施行方法の規定に関する議定（2016年議定）
- 財産競売法（2016年法）
- 国家賠償責任法（2017年法）
- マイ・ティ・フオン（現地プロジェクトスタッフ）
 - 刑事訴訟法（2015年法）の一部改訂
- 松尾 宣宏（元現地専門家・元検事・弁護士：GIT 法律事務所）
 - 刑事訴訟法（2015年法）（法務省法務総合研究所国際協力部提供の修正補充）
 - 刑法（2015年法）（法務省法務総合研究所国際協力部提供の修正補充）
 - 録音・録画を実現する順序及び手続，並びに捜査，公訴提起及び公判の過程における録音・録画の結果の利用，保管及び保存について案内する合同通達
- 松本 剛（元現地専門家・チーフアドバイザー・検事）
 - ベトナム社会主義共和国 2013 年憲法（共同翻訳）
 - 人民検察院組織法（2014 年法）
 - 企業法（2014 年法）（共同翻訳）
 - 投資法（2014 年法）（共同翻訳）
 - 法規範文書発行法（2015 年法）（共同翻訳）
 - 法令施行状況の監視に関する 2012 年 59 号議定
 - 民法（2015 年）（共同翻訳）
 - 住宅法（2014 年法）のいくつかの条項の詳細を定め，施行を案内する議定（基礎翻訳）
- 山下 博之（競争法改正・施行能力強化支援プロジェクト現地専門家・チーフアドバイザー）
 - 競争法の施行に関する 71 号政府議定（2013 年法）
- 横幕 孝介（元現地専門家・チーフアドバイザー・検事）
 - 刑事訴訟法（2015 年法）の一部改訂